

⑧ 住んでよかった鶴舞を築こう!!

鶴舞自治会 鶴舞自主防災委員会（坂戸市）

団体概要

設立年度：平成13年度
人口：2,837人
世帯数：1,155世帯
（ともに平成23年6月現在）



▲ 防災訓練（延焼防止消火）様子

地域の状況

地理的状況：平野部

地域の概況 高麗川河川右岸沿いの平坦な地形に、40年前に造成した低層戸建住宅地区
平坦地にあり、地区内に店舗が少なく、高齢化・少子化のまちづくりが当面の課題
自治会のまちづくり活動が活発で、高齢対策や花いっぱいの散歩路の街並みを楽しむことができる。

過去の災害：坂戸市域は、一部の地域を除き、自然災害は少ない。

○組織結成の経緯

（結成までの経緯）

阪神淡路大震災などから、防災活動のあり方などを「まちづくり委員会」の有志が討議を重ねて、身近な課題対応と持続発展する組織運営を目指した。平成12年度の自治会総会で自主防災組織設立計画を議事提案し、全員の賛成で可決された。

（結成の際に苦勞、工夫したこと）

自治会員の有志が自主的に参画して活動する組織とした。防災活動の熟度向上を図り、人材育成に望ましいチームづくりを心がけた。また、全世帯に呼びかけを継続した。自治会行事の際には、参加者個々に自主防災活動の必要性を説き、防災ボランティアチームへの参加勧誘に努めた。

○特徴的な取り組み内容

●独自の緊急時要援護支援システムの展開

高齢化の進む中、人命尊重を第一として、①要援護者情報を更新する機能をもつこと ②システムとして、持続できること ③緊急時にも平常時にも要援護者支援が機能することを基本に構築したものである。

普段から要援護者を把握して、要援護者支援の情報を記載した「要援護者支援情報カード（台帳）」、緊急時に救急隊員などが確認できるよう個人情報に記載した「緊急時救急救命情報カード」、さらに血液型などの情報を記載した「SOSカード」の3種類のカードを使って、日頃から緊急事態の発生に備えている。

●防災組織間地域連携活動

地域防災拠点に所属する7つの自主防災組織が連携して、連絡協議会を設置し毎月開催する会議を通じて地域の課題解決に向けて活動している。地域の中学校とも連携して、地域安心安全マップを作成するとともに、7地区共同の住宅耐震診断相談会を開催している。

●地区内に一時避難場所を設定

鶴舞地区内1100世帯を5ヶ所の一時避難場所に参集する訓練等を推進している。7地区全ての地域に、一時避難場所を設定し、連絡協議会広報を発行して、地域住民に周知している。

●災害発生時の被害確認と救助体制

大災害発生時、要救助者や重傷者が発生していない世帯は、門扉に白いタオルを巻きつけて、無事を知らせる事で緊急事態の世帯をいち早く発見する情報の発信を防災訓練に取り入れている。



▲ 防災訓練（消火器消火）の様子



▲ 要援護者支援体制等の協議会の様子

○組織の形態

鶴舞自主防災委員会は、鶴舞自治会の一機関として機能する。

委員長 — 副委員長 — 防災班長（①情報班②救出救護班③消火班
④避難誘導班⑤生活支援班） — 防災委員

委員長は、自治会長が兼任する。ただし、委員長を任命することができる。

防災拡大役員会は、防災副班長以上で構成し、毎月定例開催。

○活動の成果や問題点など

【よかった点など】

人口の高齢化により、災害時における高齢者への支援が地域の課題であったが、災害時に要援護者支援を円滑に行う「緊急時要援護者支援システム」を平成13年に構築した。

災害発生時には、支援協力者などが要援護者世帯に向くなどして安否を確認し、異常が確認されたときは救急への通報や避難活動の介助を行う。現在は80世帯が要援護者の支援者として登録して、災害要援護者50名をサポートする体制を構築している。

こうした取組で地域の連携や協働が深まるなど地域の安心感が高まった。

要援護者支援意思表示世帯が30%を超えていることは、緊急時要援護者支援システムの理解者が如何に多いかを示している。

特に、民生委員児童委員と自主防災組織の連携が緊密に機能していることが素晴らしい。

自治会員世帯には、既に住宅火災警報器を無償配付しているが、全寝室への取付を推進中。

○活動の課題や今後の取り組みの予定

【課題となっていることなど】

大災害が発生したときに、一地区の対応機能を越えることは明らかであり、地域連携の構築が必要である。

中学校との連携を緊密化して、中学生の防災活動への参画の仕組みづくりを推進する。

避難所の運営・管理に関する協議を学校・市・自主防災組織連絡協議会と取りまとめを推進する。

【課題解決のための取組計画】

坂戸市の全団体の連携から、近隣市町村の共助体制づくり（例えば、自主防災組織連絡協議会の結成など）を推進して、更に広域の安心安全推進活動の連携体制を構築したい。

地域の課題解決のためには、防災拠点内の自主防災組織団体相互の協議が更に重要になってくる。

市域を越えた組織間の連携も重要になっている。